

連結貸借対照表

(平成 24 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額 (千円)	科 目	金 額 (千円)
流動資産	6,024,941	流動負債	5,932,386
現金預金	2,473,943	支払手形・工事未払金等	2,850,769
受取手形・完成工事未収入金	2,737,296	短期借入金	1,972,008
販売用不動産	316,616	未払法人税等	232,161
未成工事支出金	116,745	未成工事受入金	404,711
不動産事業支出金	217,690	賞与引当金	57,941
貯蔵品	28,586	役員賞与引当金	7,200
繰延税金資産	46,284	完成工事補償引当金	10,909
その他	93,246	工事損失引当金	100,014
貸倒引当金	△5,469	その他	296,671
固定資産	4,129,605	固定負債	1,122,251
有形固定資産	3,688,703	長期借入金	267,545
建物・構築物	860,418	繰延税金負債	202,806
機械・運搬具・工具器具備品	49,586	土地再評価に係る繰延税金負債	414,398
土地	2,766,429	退職給付引当金	13,538
リース資産	12,269	役員退職慰労引当金	71,792
無形固定資産	21,277	資産除去債務	27,087
電話加入権	8,534	負ののれん	45,988
借地権	11,821	その他	79,095
ソフトウェア	922	負債合計	7,054,638
投資その他の資産	419,623	純資産の部	
投資有価証券	179,563	株主資本	1,990,092
長期貸付金	131,386	資本金	635,342
繰延税金資産	7,751	資本剰余金	23,289
その他	172,390	利益剰余金	1,348,832
貸倒引当金	△71,469	自己株式	△17,372
資産合計	10,154,546	その他の包括利益累計額	655,955
		その他有価証券評価差額金	△1,061
		土地再評価差額金	657,017
		少数株主持分	453,860
		純資産合計	3,099,908
		負債・純資産合計	10,154,546

連結損益計算書

(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)

	千円	
売上高		
完成工事高	11,931,840	
兼業事業売上高	1,486,279	13,418,119
売上原価		
完成工事原価	10,734,379	
兼業事業売上原価	830,909	11,565,288
売上総利益		
完成工事総利益	1,197,460	
兼業事業総利益	655,370	1,852,830
販売費及び一般管理費		1,110,581
営業利益		742,249
営業外収益		
受取利息配当金	14,427	
負ののれん償却額	3,906	
受取保険金	15,816	
その他	18,520	52,671
営業外費用		
支払利息	35,142	
支払手数料	7,000	
その他	16,186	58,328
経常利益		736,591
特別損失		
固定資産除却損	2,705	
減損損失	129,467	132,173
税金等調整前当期純利益		604,418
法人税、住民税及び事業税	336,815	
法人税等調整額	△76,722	260,093
少数株主損益調整前当期純利益		344,325
少数株主利益		13,685
当期純利益		330,640

連結株主資本等変動計算書

(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	千円	千円	千円	千円	千円
平成23年 4 月 1 日残高	635,342	23,289	1,166,040	△17,191	1,807,481
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△31,333		△31,333
当期純利益			330,640		330,640
自己株式の取得				△181	△181
土地再評価差額金の取崩			△116,514		△116,514
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	182,792	△181	182,611
平成24年 3 月31日残高	635,342	23,289	1,348,832	△17,372	1,990,092

	その他の包括利益累計額			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	その他の包括利 益累計額合計		
	千円	千円	千円	千円	千円
平成23年 4 月 1 日残高	△17,532	481,686	464,154	448,286	2,719,921
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△31,333
当期純利益					330,640
自己株式の取得					△181
土地再評価差額金の取崩					△116,514
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	16,471	175,330	191,801	5,573	197,375
連結会計年度中の変動額合計	16,471	175,330	191,801	5,573	379,986
平成24年 3 月31日残高	△1,061	657,017	655,955	453,860	3,099,908

[連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称 日立アスコン(株)、(株)渋谷中央ビル、(株)スイシン、(株)建久、(株)ナガクラ

(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社の名称

非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称 (有)テクノエース、渋谷セントラル商事(株)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社の数及び名称

持分法を適用していない非連結子会社の数 2社

持分法を適用していない非連結子会社の名称 (有)テクノエース、渋谷セントラル商事(株)

上記の持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社5社の決算日は、12月31日であり、連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの……移動平均法による原価法

②たな卸資産

販売用不動産

未成工事支出金

不動産事業支出金

} 個別法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産 定率法

(リース資産を除く) なお、主な耐用年数は、次のとおりである。

建物・構築物 15年～50年

機械・運搬具・工具器具備品 6年～10年

②リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

③長期前払費用 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。

③役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。

④完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保等の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

⑤工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

⑥退職給付引当金 連結子会社のうち1社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(退職給付に係る期末自己都合要支給額)の見込額に基づき計上している。

なお、当社及び連結子会社のうち3社は、確定拠出型年金制度を採用しており、また、連結子会社のうち1社は退職金制度がないため、該当事項はない。

⑦役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。

(4) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①負ののれんの償却方法及び償却期間

負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っている。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(追加情報)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日)を適用している。

[連結貸借対照表に関する注記]

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建 物 ・ 構 築 物	528,442 千円
土 投 資 有 価 証 券	1,785,524 千円
	93,234 千円
計	2,407,201 千円

(2) 担保に係る債務

短 期 借 入 金	655,724 千円
長 期 借 入 金	220,232 千円
計	875,956 千円

2. 定額預金のうち、10,000 千円は営業保証金の代用として得意先に差入れている。

3. 有形固定資産の減価償却累計額 2,605,603 千円

4. 「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 11 年 3 月 31 日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上している。

(1) 「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出している。

(2) 再評価を行った年月日 平成 12 年 3 月 31 日

(3) 再評価を行った土地の当連結会計年度末における
時価と再評価後の帳簿価格との差額
(同法第 10 条に規定する差額) △863,085 千円

5. 受取手形割引高 11,848 千円
受取手形裏書譲渡高 34,236 千円

6. 連結子会社 5 社は、期末日満期手形の処理について、手形交換日をもって決済処理をしている。

なお、これらの連結子会社の当連結会計年度の末日である 12 月 31 日は、金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。

受取手形割引高 11,048 千円

7. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社グループは、資金調達の機動性を高めるため、金融機関2行との間に当座貸越契約を、金融機関4行との間に融資枠(コミットメントライン)をそれぞれ設定している。なお、これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入の実行状況はそれぞれ以下のとおりである。

当座貸越極度額	1,140,000千円	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円
借入実行残高	300,000千円	借入実行残高	1,000,000千円
差引借入未実行残高	840,000千円	差引借入未実行残高	一千円

[連結株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 10,596,509 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	31,333	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成24年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定である。

- ① 配当金の総額 31,328千円
- ② 1株当たり配当額 3.00円
- ③ 基準日 平成24年3月31日
- ④ 効力発生日 平成24年6月29日

なお、配当原資については利益剰余金とすることを予定している。

[金融商品に関する注記]

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達している。

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を必要に応じて把握し、リスク低減を図っている。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されている。

長期貸付金については、貸付先の状況を定期的に把握し、貸付相手ごとに期日及び残高を管理し、財務状態の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

借入金には主に営業取引に係る資金調達及び設備投資資金の調達を目的としている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差異については、次のとおりである。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金預金	2,473,943	2,473,943	—
(2)受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(※1)	2,737,296 △5,469		
	2,731,826	2,731,826	—
(3)投資有価証券	150,085	150,085	—
(4)長期貸付金 貸倒引当金(※2)	131,386 △71,469		
	59,917	59,917	—
資産計	5,415,772	5,415,772	—
(1)支払手形・工事未払金等	2,850,769	2,850,769	—
(2)短期借入金	1,920,000	1,920,000	—
(3)未払法人税等	232,161	232,161	—
(4)長期借入金(※3)	319,553	324,674	5,121
負債計	5,322,483	5,327,604	5,121

(※1)受取手形・完成工事未収入金等に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除している。

(※2)長期貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除している。

(※3)長期借入金には、連結貸借対照表上、短期借入金に含めて表示している1年以内に返済予定の長期借入金が含まれている。

(注)1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2)受取手形・完成工事未収入金等

短期間で決済されるものの時価は、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

(3)投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっており、証券投資信託受益証券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっている。

(4)長期貸付金

長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しているため、連結貸借対照表計上額から当該貸倒引当金を控除した金額をもって時価としている。

負債

(1)支払手形・工事未払金等、(2)短期借入金及び(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4)長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(注) 2.非上場株式(連結貸借対照表計上額 29,478 千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」に含めていない。

〔賃貸等不動産に関する注記〕

当社及び一部の連結子会社では、東京都、茨城県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)、アパート(土地を含む。)及び駐車場を保有している。平成 24 年 3 月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 64,088 千円(賃貸収益は兼業事業売上高に、主な賃貸費用は兼業事業売上原価、販売費及び一般管理費に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,959,019	△86,824	1,872,194	1,885,116

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な内容は、減損損失の計上による減少 129,467 千円である。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として路線価による相続税評価額に基づいて算定した金額である。

4. 「土地の再評価に関する法律」第 10 条に規定する差額△863,085 千円のうち、上記の賃貸等不動産によるものは、△378,729 千円である。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1. 1株当たり純資産額	253円 39銭
2. 1株当たり当期純利益	31円 66銭

〔退職給付に関する注記〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社のうち 1 社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度(一定の条件を満たす場合には、「退職金前払い制度」の選択も可能)及び中小企業退職金共済制度を採用している。

連結子会社のうち 1 社は、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を、2 社は、確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済制度を採用している。

また、当社は、総合型の茨城県建設業厚生年金基金に加入しているが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針 33 項の例外処理を行う制度である。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項	(平成 24 年 3 月 31 日現在)		
退職給付債務		△13,538	千円
退職給付引当金		△13,538	千円

(注)連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項	(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)		
勤務費用		3,449	千円
確定拠出年金制度に対する掛金拠出額		29,058	
中小企業退職金共済制度に対する掛金拠出額		45,734	
茨城県建設業厚生年金基金制度に対する掛金拠出額		11,732	
従業員に対する割増退職金(販売費及び一般管理費)		9,489	
計		99,464	千円

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含めて記載している。

4. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項			
(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成 23 年 3 月 31 日現在)			
年金資産の額		19,715,243	千円
年金財政計算上の給付債務の額		25,294,139	
差引額		△5,578,895	千円

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合(平成 23 年 3 月 31 日現在)

3.7 %

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 2,059,984 千円及び繰越不足金 3,518,911 千円である。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間 20 年の元利均等償却である。

また、年金資産の消失事案により金融庁から業務停止命令を受けた投資顧問会社に対して、上記(1)の年金資産の一部(平成 23 年 10 月末現在で 36 億円)が投資一任契約のもと運用委託されている。本件事案による年金資産の消失額等については、平成 24 年 3 月 31 日現在において不明である。

※ 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示している。

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

資産の部		負債の部	
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
流動資産	5,070,984	流動負債	5,277,081
現金預金	1,880,585	支払手形	1,298,400
受取手形	21,421	工事未払金	1,129,771
完成工事未収入金	2,412,797	短期借入金	1,920,000
販売用不動産	334,730	未払金	20,170
未成工事支出金	60,888	未払費用	54,070
不動産事業支出金	217,690	未払法人税等	178,811
貯蔵品	8,181	未払消費税等	93,738
繰延税金資産	40,742	未成工事受入金	360,247
未収入金	66,929	預り金	52,170
その他	27,062	賞与引当金	52,011
貸倒引当金	△45	完成工事補償引当金	10,909
		工事損失引当金	100,014
		その他	6,766
固定資産	2,903,503	固定負債	558,129
有形固定資産	2,360,674	繰延税金負債	3,782
建物・構築物	561,931	土地再評価に係る繰延税金負債	414,398
機械・運搬具	3,800	役員退職慰労引当金	6,400
工具器具・備品	8,217	債務保証損失引当金	113,000
土地	1,785,807	資産除去債務	8,109
リース資産	918	その他	12,440
無形固定資産	7,740	負債合計	5,835,210
電話加入権	6,817	純資産の部	
ソフトウェア	922	株主資本	1,483,370
投資その他の資産	535,089	資本金	635,342
投資有価証券	142,727	利益剰余金	865,401
関係会社株式	221,766	利益準備金	25,000
長期貸付金	558,240	その他利益剰余金	840,401
破産債権・更生債権等	2,237	別途積立金	680,000
長期前払費用	5,952	繰越利益剰余金	160,401
差入保証金	22,349	自己株式	△17,372
その他	4,897	評価・換算差額等	655,906
貸倒引当金	△423,082	その他有価証券評価差額金	△1,110
		土地再評価差額金	657,017
資産合計	7,974,488	純資産合計	2,139,277
		負債・純資産合計	7,974,488

損益計算書

(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

		千円
売上高		
完成工事高	11,311,534	
不動産事業等売上高	418,547	11,730,082
売上原価		
完成工事原価	10,213,203	
不動産事業等売上原価	209,613	10,422,817
売上総利益		
完成工事総利益	1,098,330	
不動産事業等総利益	208,934	1,307,265
販売費及び一般管理費		739,569
営業利益		567,695
営業外収益		
受取利息配当金	27,489	
受取保険金	12,478	
受取手数料	7,372	
その他	8,657	55,998
営業外費用		
支払利息	26,519	
貸倒引当金繰入額	4,806	
支払手数料	7,000	
その他	3,712	42,038
経常利益		581,655
特別損失		
固定資産除却損	2,550	
減損損失	129,467	132,018
税引前当期純利益		449,636
法人税、住民税及び事業税	277,044	
法人税等調整額	△40,892	236,151
当期純利益		213,484

株主資本等変動計算書

(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
平成23年 4 月 1 日残高	635,342	20,000	580,000	199,764	799,764	△17,191	1,417,915
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△31,333	△31,333		△31,333
利益準備金の積立		5,000		△5,000	—		—
別途積立金の積立			100,000	△100,000	—		—
当期純利益				213,484	213,484		213,484
自己株式の取得						△181	△181
土地再評価差額金の取崩				△116,514	△116,514		△116,514
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	5,000	100,000	△39,362	65,637	△181	65,455
平成24年 3 月31日残高	635,342	25,000	680,000	160,401	865,401	△17,372	1,483,370

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	千円	千円	千円	千円
平成23年 4 月 1 日残高	△17,595	481,686	464,091	1,882,006
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△31,333
利益準備金の積立				—
別途積立金の積立				—
当期純利益				213,484
自己株式の取得				△181
土地再評価差額金の取崩				△116,514
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	16,485	175,330	191,815	191,815
事業年度中の変動額合計	16,485	175,330	191,815	257,271
平成24年 3 月31日残高	△1,110	657,017	655,906	2,139,277

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

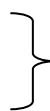
デリバティブ 時 価 法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

未成工事支出金

不動産事業支出金



個別法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有 形 固 定 資 産

定 率 法

(リース資産除く)

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物 15年～50年

(2) 無 形 固 定 資 産

定 額 法

(リース資産除く)

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 長 期 前 払 費 用

定 額 法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞 与 引 当 金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。

(3) 役 員 賞 与 引 当 金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保等の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

- (5) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。
- (6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。
- (7) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。

4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(追加情報)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)」及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)」を適用している。

[貸借対照表に関する注記]

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建	物	358,319 千円
土	地	1,676,796 千円
投 資 有 価 証 券		93,234 千円
計		2,128,349 千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	620,000 千円
-------	------------

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,122,399 千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	5,138 千円
長期金銭債権	436,118 千円
短期金銭債務	163,969 千円

4. 「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 11 年 3 月 31 日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上している。

(1) 「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出している。

(2) 再評価を行った年月日 平成 12 年 3 月 31 日

(3) 再評価を行った土地の当期末における

時価と再評価後の帳簿価額との差額	△863,085 千円
(同法第 10 条に規定する差額)	

5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、資金調達機の機動性を高めるため、金融機関 2 行との間に当座貸越契約を、金融機関 4 行との間に融資枠(コミットメントライン)をそれぞれ設定している。なお、これらの契約に基づく当事業年度末の借入の実行状況はそれぞれ以下のとおりである。

当 座 貸 越 極 度 額	1,090,000 千円	貸出コミットメントの総額	1,000,000 千円
借 入 実 行 残 高	300,000 千円	借 入 実 行 残 高	1,000,000 千円
差 引 借 入 未 実 行 残 高	790,000 千円	差 引 借 入 未 実 行 残 高	— 千円

[損益計算書に関する注記]

1. 工事進行基準による完成工事高	10,081,149 千円
工事進行基準による完成工事原価	8,813,409 千円
2. 関係会社との取引高	
完成工事高	13,343 千円
仕入高	1,245,157 千円
販売費及び一般管理費	4,644 千円
営業取引以外の取引高	13,512 千円

3. 減損損失

当社は、当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上している。

用途	種類	場所	件数
貸貸用資産	土地	茨城県	7 件

当社は、事業用資産については、管理会計上の事業単位毎に、また、貸貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っている。

当事業年度においては、貸貸用資産に係る時価の著しい下落により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(129,467 千円)として特別損失に計上している。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定している。正味売却価額は、主として路線価による相続税評価額に基づいて算定している。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを 2.50% で割り引いて算定している。

[株主資本等変動計算書に関する注記]

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数
普通株式

153,736 株

[1 株当たり情報に関する注記]

1. 1 株当たり純資産額	204 円 86 銭
2. 1 株当たり当期純利益	20 円 44 銭

[退職給付に関する注記]

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度(一定の条件を満たす場合には、「退職金前払い制度」の選択も可能)及び中小企業退職金共済制度を採用している。また、当社は、総合型の茨城県建設業厚生年金基金に加入しているが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針 33 項の例外処理を行う制度である。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付費用に関する事項(自平成 23 年 4 月 1 日 至平成 24 年 3 月 31 日)

確定拠出年金制度に対する掛金拠出額(注)	28,272 千円
中小企業退職金共済制度に対する掛金拠出額(注)	40,668
茨城県建設業厚生年金基金制度に対する掛金拠出額(注)	10,805
従業員に対する割増退職金(販売費及び一般管理費)	9,489
計	89,236 千円

(注) 出向先負担額を除く。

3. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日現在)

年金資産の額	19,715,243	千円
年金財政計算上の給付債務の額	25,294,139	
差引額	<u>△5,578,895</u>	千円

(2) 制度全体に占める当社の加入人数割合(平成23年3月31日現在)

3.6 %

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,059,984千円及び繰越不足金3,518,911千円である。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却である。

また、年金資産の消失事案により金融庁から業務停止命令を受けた投資顧問会社に対して、上記(1)の年金資産の一部(平成23年10月末現在で36億円)が投資一任契約のもと運用委託されている。本件事案による年金資産の消失額等については、平成24年3月31日現在において不明である。

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	149,402	千円
賞与引当金	19,634	
未払事業税	12,634	
たな卸資産評価損	44,794	
投資有価証券評価損	1,523	
減価償却費	26,961	
減損損失	48,405	
工事損失引当金	37,755	
債務保証損失引当金	39,979	
役員退職慰労引当金	2,264	
その他	39,443	
繰延税金資産小計	422,799	
評価性引当額	<u>△382,057</u>	
繰延税金資産合計	<u>40,742</u>	

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△3,640	
その他	<u>△141</u>	
繰延税金負債合計	<u>△3,782</u>	
繰延税金資産の純額	<u><u>36,960</u></u>	千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4	
評価性引当額の増加	10.3	
住民税均等割	1.0	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6	
その他	0.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.5	%

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成 23 年 12 月 2 日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成 24 年 4 月 1 日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の 40.4% から、回収又は支払が見込まれる期間が平成 24 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までのものは 37.8%、平成 27 年 4 月 1 日以降のものについては 35.4% にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額が 2,860 千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加している。また、再評価に係る繰延税金負債は 58,815 千円減少し、土地再評価差額金が同額増加している。

[リースにより使用する固定資産に関する注記]

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及びその周辺機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用している。

〔関連当事者との取引に関する注記〕

1. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種 類	会社等の 名称	議 決 権 等 の 所 有 (被所 有)割合	関連当事 者との関 係	取引の内 容	取引金額	科 目	期末残高
子会社	(株)スイ ン	所有 直接 97.9%	役員の兼 任 資金の援 助 債務保証	運転資金 等の貸付 (注1)	25,300	長期貸付 金(注3)	406,037
				貸付金の 利息の受 取(注2)	5,940	—	—
				債務保証 (注4)	113,000	債務保証 損失引当 金	113,000
子会社	(株)ナガ ク ラ	所有 直接 25.0%	役員の兼 任	材料の購 入(注5)	793,393	工事未払 金	101,937

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) (株)スインは、平成22年3月31日をもって食料品事業から撤退した。同社に対する貸付は介護事業の運転資金と銀行借入の返済資金である。
なお、同社の財政状態等を勘案し、現状、返済期限の定めはない。
- (注2) 貸付金に対する利息は、平成19年10月より年1.5%を受け取っている。
- (注3) (株)スインに対する長期貸付金に対し、貸倒引当金406,037千円(当期繰入額4,806千円)を計上している。
- (注4) (株)スインに対する債務保証は、金融機関からの借入金に対し行っているものであり、同社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を債務保証損失引当金として113,000千円計上している。また、当期においては、(株)スインの金融機関への返済による借入残高の減少に伴い、前期末に比較し債務保証引当金が20,494千円減少している。なお、保証料は受領していない。
- (注5) 材料の購入については、(株)ナガクラ以外からも複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定している。

2. 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種 類	会社等の名称又は氏名	議 決 権 等 の 所 有 (被所 有) 割 合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
役員及びその近親者	鈴木 一良	被所有 直接 5.44%	当 社 代 表 取 締 役	担 保 の 受 入 れ 債 務 被 保 証 (注2) (注3)	(注1) 920,000	— —	— —
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社等を含む)	(有)城南ビル(注4)	被所有 直接 3.44%	当 社 役 員 鈴 木 一 良 が (有)城 南 ビ ル の 取 締 役 を 兼 任 し て い る	建 設 工 事 の 請 負 (注5) 担 保 の 受 入 れ	771 (注6)	— —	— —

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当社の金融機関(株常陽銀行)からの借入金(平成24年3月31日現在残高620,000千円 最終返済期限平成24年4月30日)に対し、同氏所有の土地・建物の担保提供(共同担保：根抵当権設定極度額2,295,000千円)を受けている。
- (注2) 当社の金融機関(株常陽銀行)からの借入金(平成24年3月31日現在残高620,000千円 最終返済期限平成24年4月30日)に対し、同氏より包括債務保証(保証限度額3,200,000千円)を受けている。なお、保証料の支払は行っていない。
- (注3) 当社の金融機関(水戸信用金庫)からの借入金(平成24年3月31日現在残高300,000千円 最終返済期限平成24年9月28日)に対し、同氏より包括債務保証(保証限度額300,000千円)を受けている。なお、保証料の支払は行っていない。
- (注4) 当社役員 鈴木一良及びその近親者が議決権の100%を直接所有している。
- (注5) (有)城南ビルとの取引条件は、完成引渡後現金払いである。建設工事の請負に関しては、当社建設事業に係る平均的な原価に基づき、一般顧客と同様の条件で取引しており、請負った建築工事の完成工事原価は683千円である。
- (注6) 当社の金融機関(株常陽銀行)からの借入金(平成24年3月31日現在残高620,000千円 最終返済期限平成24年4月30日)に対し、同社所有の建物の担保提供(共同担保：根抵当権設定極度額2,295,000千円)を受けている。

※記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示している。

第 6 5 期

附 属 明 细 书

自 平成 2 3 年 4 月 1 日
至 平成 2 4 年 3 月 3 1 日

茨城県日立市城南町 1 丁目 1 1 番 3 1 号

鈴 縫 工 業 株 式 会 社

代表取締役社長 鈴 木 一 良

1. 有形固定資産及び無形固定資産(投資その他の資産に計上された償却費の生ずるものを含む。)の明細

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形固定資産	建物・構築物	千円 594,746	千円 2,680	千円 1,068	千円 34,426 (35)	千円 561,931	千円 1,044,672	千円 1,606,603
	機械・運搬具	4,117	257	16	556	3,800	8,904	12,705
	工具器具・備品	9,587	250	44	1,574	8,217	65,150	73,367
	土地	1,899,955	17,100	131,247 (129,467)	—	1,785,807	—	1,785,807
	リース資産	1,836	—	—	918	918	3,672	4,590
	計	2,510,242	20,287	132,378 (129,467)	37,476 (35)	2,360,674	1,122,399	3,483,074
無形固定資産	電話加入権	6,817	—	—	—	6,817	—	6,817
	ソフトウェア	1,331	—	—	409	922	1,124	2,047
	計	8,149	—	—	409	7,740	1,124	8,864
投資その他の資産	長期前払費用	7,539	—	—	1,587	5,952	17,857	23,809

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

2 「当期償却額」欄の()内は内書きで、資産除去債務の減価償却相当である。

2. 引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円
貸倒引当金	400,945	24,262	1,867	213	423,127
賞与引当金	34,683	52,011	34,683	—	52,011
役員賞与引当金	10,000	—	10,000	—	—
完成工事補償引当金	8,463	10,909	8,463	—	10,909
工事損失引当金	61,825	72,760	34,572	—	100,014
役員退職慰労引当金	4,800	1,600	—	—	6,400
債務保証損失引当金	133,494	—	—	20,494	113,000

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」のうち、213千円は過年度個別引当額の現金回収によるものである。

2 債務保証損失引当金の当期減少額(その他)は、関係会社への貸付を行ったことに伴い、貸倒引当金に振替えたものであり、損益計算書上は貸付金に係る貸倒引当金繰入額20,494千円と相殺している。

3. 販売費及び一般管理費の明細

科 目	金 額	摘 要
役 員 報 酬	67,866 千円	
従 業 員 給 与 手 当	269,867	
賞 与 引 当 金 繰 入 額	15,376	
退 職 給 付 費 用	33,862	
役員退職慰労引当金繰入額	1,600	
法 定 福 利 費	51,833	
福 利 厚 生 費	18,673	
修 繕 維 持 費	15,946	
事 務 用 品 費	60,217	
通 信 交 通 費	28,747	
動 力 用 水 光 熱 費	26,710	
広 告 宣 伝 費	6,551	
交 際 費	11,760	
寄 付 金	2,165	
地 代 家 賃	18,668	
減 価 償 却 費	16,351	
租 税 公 課	19,389	
保 険 料	9,696	
雑 費	64,284	
計	739,569	

※記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示している。